

補助対象事業費が2,000,000円以上になる
場合は2,000,000円と記入

別紙2-B-別添(木造)

完了出来高見込算出書

(単位：千円)

補助対象事業費の総額 (A)	工事の進捗状況	出来高の割合 (B)	過年度に実績報告済みの 出来高の割合 (C)	今年度の交付申請に係 る補助対象事業費 (A×(B-C))
(2,000,000) 2,000,000	D	100%	%	(2,000,000) 2,000,000

(注)

1. 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段（ ）書で記載すること。
2. 補助対象事業費の総額には、着工から竣工までにかかる補助対象事業費の総額を記載すること。
3. 工事の進捗状況には、下表の左欄に掲げる「工事の進捗状況」のうちいずれか該当するもの（A～D）を記載すること。
4. 出来高の割合には、工事の進捗状況に応じて、下表の右欄に掲げる「出来高の割合」を記載すること。ただし、過年度に実績報告済みの出来高の割合がある場合にあつては、当該出来高の割合を除くこと。

(表)

実績報告書を提出する時点における工事の進捗状況	出来高の割合
A…上棟（躯体工事完了時）（～30日頃）	20%
B…屋根葺き工事終了段階（～55日頃）	40%
C…木工事完了段階（～90日頃）	70%
D…竣工段階（～130日頃）	100%

別紙2-B一別添（木造以外）

完了出来高見込算出書

(単位：千円)

区分	補助対象事業費の 総額 (A)	工事の進捗状況	出来高の割合 (B)	過年度に実績報告 済みの出来高の割 合 (C)	今年度の交付申請に係 る補助対象事業費 (A × (B - C))
建築工事費	()	()	(%) %	%	()
附帯工事費 (特殊基礎工事費)	()	/	(%) %	%	()
附帯工事費 (屋外附帯設備工事費、 昇降機設置工事費 他)	()		(%) %	%	()

(注)

1. 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段 () 書で記載すること。
2. 補助対象事業費の総額には、着工から竣工までにかかる補助対象事業費の総額を記載すること。
3. 建築工事費に係る工事の進捗状況には、次頁の表の左欄に掲げる「工事の進捗状況」のうちいずれか該当するもの (イ～ト) を記載すること。
4. 出来高の割合には、工事の進捗状況に応じて、次頁の表の右欄に掲げる「出来高の割合」を記載すること。ただし、過年度に実績報告済みの出来高の割合がある場合にあっては、当該出来高の割合を除くこと。(工事の進捗状況がイ、ロ又はハに係る場合については、それぞれ、次のとおり出来高の割合の算出を行うこと。)

(イ)

住宅の階数 (A)	出来高の割合 (1 / A × 30%)
階	%

〔最下階が地階である場合で、当該最下階の床面積が建築面積に満たない場合〕

住宅の階数 (A)	最下階の床面積 (B)	建築面積 (C)	出来高の割合 (1 / A × (B / C) × 30%)
階	m ²	m ²	%

(ロ)

住宅の階数 (A)	鉄骨使用部分の階数 (B)	出来高の割合 (B / A × 30% (=K))
階	階	%

(ハ)

住宅の階数 (A)	当該階の階数 (B)	出来高の割合 ((B - 1) / A × 60%)
階	階	%

〔次頁の表のロに掲げる時期に該当する場合〕

住宅の階数 (A)	当該階の階数 (B)	出来高の割合 ((B - 1) / A × (60% - K) + K)
階	階	%

別紙2-B一別添(表)

区分	実績報告書を提出する時点における工事の進捗状況	出来高の割合の算出方法
建築工事費	(イ)基礎及びつなぎ梁の配筋が完了したとき	$(1 / \text{住宅の階数}) \times 30\%$ 但し、最下階が地階である場合で、当該最下階の床面積が建築面積に満たない場合は、 $(1 / \text{住宅等の階数}) \times (\text{最下階の床面積} / \text{建築面積}) \times 30\%$
	(ロ)鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の場合において、基礎及びつなぎ梁を除く躯体のコンクリートの打設の前に鉄骨工事の全部を行うときは、鉄骨部分の建方が完了したとき	$(\text{鉄骨使用部分の階数} / \text{住宅の階数}) \times 30\%$ (以下「K」という。)
	(ハ)所定の階の床配筋又は床の躯体工事が完了したとき	$(\text{当該階の階数} - 1) / \text{住宅の階数} \times 60\%$ ロに掲げる時期に該当する場合は、 $(\text{当該階の階数} - 1) / \text{住宅の階数} \times (60\% - K) + K$
	(ニ)組積式構造又は一体式構造の住宅で、最上階の臥梁又は屋根版の配筋が完了したとき	60%
	(ホ)組立式構造又は鉄骨構造の住宅で壁体の組立及び屋根工事が完了したとき	60%
	(ヘ)組積式構造、一体式構造、組立式構造又は鉄骨構造以外の構造については屋根工事が完了したとき	60%
	(ト)竣工したとき	100%
附帯工事費	特殊基礎工事費 イ又はロに掲げる時期 (レントハウス及び共同住宅等である団地住宅のうち階数2以下の準耐火構造の住宅又は耐火構造の住宅にあっては、特殊基礎工事が完了したとき)	100%
	屋外附帯設備工事費、昇降機設置工事費 他 竣工したとき	100%

別紙 2 - B - 別添 (その他の方法)

完了出来高見込算出書

(単位：千円)

区分	補助対象事業費の総額 (A)	当該工事における資材、労務その他の所要量 (B)	資材、労務その他の使用量 (C)	出来高の割合 (C/B=D)	過年度に実績報告済みの出来高の割合 (E)	今年度の交付申請に係る補助対象事業費 (A×(D-E))
建築工事費	()	()	()	(%) %	(%) %	()
附帯工事費 (特殊基礎工事費)	()	()	()	(%) %	(%) %	()
附帯工事費 (屋外附帯設備工事費、 昇降機設置工事費 他)	()	()	()	(%) %	(%) %	()

(注)

1. 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段 () 書で記載すること。
2. 補助対象事業費の総額には、着工から竣工までにかかる補助対象事業費の総額を記載すること。